

三条市の事業所

令和3年経済センサス-活動調査
産業横断的集計から

三 条 市

目 次

調査の概要	1
用語の解説	3
利用上の注意	9
結果の概要	11
1 民営事業所数及び従業者数の状況	11
2 従業者規模別の民営事業所数及び従業者数の状況	14
3 産業大分類別売上高の状況	15
4 産業大分類別付加価値額の状況	16
統計表	17
第1表 県内20市の民営事業所数及び従業者数	19
第2表 産業大分類別・従業者規模別の民営事業所数及び従業者数	20
第3表 産業大分類別・経営組織別の民営事業所数及び従業者数	22
第4表 従業者規模別・経営組織別の民営事業所数及び従業者数	22
第5表 産業中分類別・経営組織別の民営事業所数及び従業者数	24
第6表 地区別・産業大分類別の民営事業所数及び従業者数	32
第7表 産業大分類別の売上高	34
第8表 産業大分類別の付加価値額	36
調査票	<u>統計局ホームページ/令和3年経済センサス-活動調査の調査票、調査票の記入のしかた及び分類表 (stat.go.jp)</u> 産業横断的集計に用いた調査票 【01】～【12】及び【15】～【21】

令和3年経済センサス - 活動調査の概要

1 調査の目的

令和3年経済センサス - 活動調査は、全産業分野の売上（収入）金額（以下「売上高」という。）や費用などの経理項目を同一時点で網羅的に把握し、我が国における事業所・企業の経済活動を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を対象とした各種統計調査の母集団情報を得ることを目的とする。

2 調査日

令和3年6月1日

3 調査対象

(1) 甲調査

日本標準産業分類に掲げる産業に属する事業所のうち、以下に掲げる事業所、国及び地方公共団体の事業所を除く事業所

ア 大分類A - 「農業、林業」に属する個人経営の事業所

イ 大分類B - 「漁業」に属する個人経営の事業所

ウ 大分類N - 「生活関連サービス業、娯楽業」のうち、小分類792 - 「家事サービス業」に属する事業所

エ 大分類R - 「サービス業（他に分類されないもの）」のうち、中分類96 - 「外国公務」に属する事業所

(2) 乙調査

国及び地方公共団体の事業所

4 調査方法

(1) 甲調査

ア 調査員調査

原則、都道府県知事が任命した調査員が調査員調査対象の事業所に調査票を配布し、インターネットによる回答又は調査員が調査票を回収する方法により行う。

ただし、新型コロナウイルス感染症への対応の観点から、調査員回収の代替として郵送回収を導入した市町村においては、インターネットによる回答又は郵送で市町村が直接回収する方法で行う。

イ 直轄調査

独立行政法人統計センター及び国が一括して契約する民間事業者が調査票の配布・回収を行い、本社一括回答する際の報告者である本所事業所、特定の単独事業

所及び外国の会社の事業所がインターネットによる回答又は郵送で回答する方法により行う。

(2) 乙調査

国の事業所にあつては総務省が、都道府県の事業所にあつては都道府県が、市町村の事業所にあつては市町村が電子メールにより「調査票（乙）」を事業所ごとに配布する。調査への回答は、オンライン（政府共通ネットワーク又はLGWAN）により行う。

用語の解説

1 事業所

事業所とは、経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の要件を備えているものをいう。

- ・一定の場所(1区画)を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること。
- ・従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること。

(1) 民営事業所

国及び地方公共団体の事業所を除く事業所をいう。

(2) 出向・派遣従業者のみの事業所

当該事業所に所属する従業者が1人もおらず、他の会社など別経営の事業所から出向・派遣されている人のみで事業活動が行われている事業所をいう。

(3) 事業内容等不詳の事業所

事業所として存在しているが、記入内容等不備などで事業内容等が不明の事業所をいう。

2 従業者

調査日現在で、当該事業所に所属して働いている全ての人をいう。したがって、他の会社などの別経営の事業所へ出向又は派遣している人も含まれる。一方、当該事業所で働いている人であっても、他の会社などの別経営の事業所から出向又は派遣されているなど、当該事業所から賃金・給与(現物給与を含む。)を支給されていない人は従業者に含めない。

なお、個人経営の事業所の家族従業者は、賃金・給与を支給されていなくても従業者としている。

(1) 個人業主

個人経営の事業主で、実際にその事業所を経営している人をいう。

なお、個人業主は企業内に必ず一人である。

(2) 無給の家族従業者

個人業主の家族で、賃金・給与を受けずに、事業所の仕事を手伝っている人をいう。家族であっても、実際に雇用者並みの賃金・給与を受けて働いている人は、「常用雇用者」又は「臨時雇用者」に含まれる。

(3) 有給役員

法人、団体の役員(常勤、非常勤は問わない。)で、役員報酬を受けている人をいう。

重役や理事などであっても、事務職員、労務職員を兼ねて一定の職務に就き、一般職員と同じ給与規則によって給与を受けている人は、「常用雇用者」に含まれる。

(4) 常用雇用者

事業所に常時雇用されている人をいう。

期間を定めずに雇用されている人若しくは1か月以上の期間を定めて雇用されている人をいう。

(5) 無期雇用者

常用雇用者のうち、雇用契約期間を定めずに雇用されている人をいう(定年まで雇用される場合を含む。)

(6) 有期雇用者(1か月以上)

常用雇用者のうち、1か月以上の雇用期間を定めて雇用されている人をいう。

(7) 臨時雇用者(有期雇用者(1か月未満、日々雇用))

常用雇用者以外の雇用者で、1か月未満の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいう。

(8) 他への出向・派遣従業者

民営事業所において、従業者のうち、労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律(昭和60年法律第88号。以下「労働者派遣法」という。)でいう派遣労働者、在籍出向など当該事業所に籍がありながら、他の会社など別経営の事業所で働いている人をいう。

3 他からの出向・派遣従業者

労働者派遣法にいう派遣労働者、在籍出向など別経営である出向元に籍がありながら当該事業所に来て働いている人をいう。

4 事業従事者数

当該事業所で実際に働いている人をいい、従業者から「他への出向・派遣従業者数」を除き、「他からの出向・派遣従業者数」を加えることにより算出している。

5 事業所の産業分類

事業所の売上高や主な事業の種類(原則として2020年1年間の収入額又は販売額の最も多いもの)により、日本標準産業分類(平成25年10月改定)に基づき分類している。

6 経営組織

(1) 民営

国、地方公共団体の事業所を除く事業所をいう。

ア 法人

法律の規定によって法人格を認められているものが事業を営んでいる場合をいう。

次の会社及び会社以外の法人が該当する。

(ア) 会社

株式会社、有限会社、相互会社、合名会社、合資会社、合同会社及び外国の会社をいう。

ここで、外国の会社とは、外国において設立された法人の支店、営業所などで、会社法(平成17年法律第86号)の規定により日本にその事務所などを登記したものをいう。

なお、外国人の経営する会社や外国の資本が経営に参加しているいわゆる外資系の会社は、外国の会社ではない。

(イ) 会社以外の法人

法人格を有する団体のうち、前述の会社を除く法人をいう。

例えば、独立行政法人、一般社団法人、一般財団法人、公益社団法人、公益財団法人、社会福祉法人、学校法人、医療法人、宗教法人、農(漁)業協同組合、事業協同組合、労働組合(法人格を持つもの)、共済組合、国民健康保険組合、信用金庫、弁護士法人などが含まれる。

イ 個人経営

個人が事業を営んでいる場合をいう。

法人組織になっていなければ、共同経営の場合も個人経営に含まれる。

ウ 法人でない団体

団体であるが法人格を持たないものをいう。

例えば、後援会、同窓会、防犯協会、学会、労働組合(法人格を持たないものなど)が含まれる。

(2) 国、地方公共団体

国、都道府県、市区町村、特別地方公共団体(地方公共団体の組合、財産区など)の事業所をいう。

7 企業等

事業・活動を行う法人(外国の会社を除く。)及び個人経営の事業所をいう。個人経営であって同一の経営者が複数の事業所を営んでいる場合は、それらはまとめて一つの企業等となる。

具体的には、経営組織が株式会社、有限会社、相互会社、合名会社、合資会社、合同会社、会社以外の法人及び個人経営で本所と支所を含めた全体をいう。単独事業所の場

合は、その事業所だけで企業等としている。

8 会社企業

経営組織が株式会社、有限会社、相互会社、合名会社、合資会社及び合同会社で、本所と支所を含めた全体をいう。単独事業所の場合は、その事業所だけで会社企業としている。

9 企業産業分類

企業単位の産業分類で、支所を含めた企業全体の売上高や主な事業の種類(原則として企業全体の2020年1年間の総収入額又は総販売額の最も多いもの)により、日本標準産業分類(平成25年10月改定)に準じて分類している。

10 単一・複数の別

企業等を構成している事業所により、以下の2つに区分している。

(1) 単一事業所企業

単独事業所の企業等をいう。

(2) 複数事業所企業

国内にある本所と国内又は海外にある支所で構成されている企業等をいう(国内に本所があり、海外にのみ支所がある企業等を含む。)

11 単独・本所・支所の別、単独・複数の別

(1) 単独事業所

他の場所に同一経営の本所(本社・本店)や支所等(支社・支店)を持たない事業所をいう。

(2) 本所(本社・本店)

他の場所に同一経営の支所等(支社・支店)があって、それらの全てを統括している事業所をいう。本所の各部門がいくつかの場所に分かれているような場合は、社長などの代表者がいる事業所を本所とし、他は支所としている。

(3) 支所(支社・支店)

他の場所にある本所(本社・本店)の統括を受けている事業所をいう。上位の事業所の統括を受ける一方で、下位の事業所を統括している中間的な事業所も支所としている。支社、支店のほか、営業所、出張所、工場、従業員のいる倉庫、管理人のいる寮なども含まれる。なお、経営組織が外国の会社は支所とする。

(4) 複数事業所企業の事業所

本所及び支所が含まれる。

12 売上高

原則として2020年1年間の商品等の販売額又は役務の提供によって実現した売上高、営業収益、完成工事高などをいう。有価証券、土地・建物、機械・器具などの有形固定資産など、財産を売却して得た収入は含めない。なお、「金融業, 保険業」の企業等、会社以外の法人及び法人でない団体の場合は経常収益としている。

13 事業活動

事業所又は企業等の産業分類を格付けする際は原則として、売上高の最も多い主業によるが、実際には主業以外にも複数の事業を行っている場合があり、行っている事業を売上高で捉えたものをいう。

14 費用

(1) 費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費)

売上高に対応する費用。なお、「金融業, 保険業」の企業等及び会社以外の法人は経常費用としている。

(2) 売上原価(個人経営、「金融業, 保険業」の企業等及び会社以外の法人を除く。)

費用総額の内数。売上原価は、売上高に対応する商品仕入原価、製造原価、完成工事原価、サービス事業の営業原価及び減価償却費(売上原価に含まれるもの)の総額

(3) 給与総額(個人経営の場合は給料賃金(専従者給与を除く。))

役員(非常勤を含む。)及び従業者(臨時雇用者を含む。)に対する給与(所得税・保険料等控除前の役員報酬、給与、賞与、手当、賃金等)の総額。別経営の事業所に出向又は派遣している従業者に支給している給与を含む。

(4) 福利厚生費(退職金を含む)(個人経営を除く。)

会社負担の法定福利費(厚生年金保険法、健康保険法、介護保険法、労働者災害補償保険法等によるもの)、福利施設負担額、厚生費、現物給与見積額、退職給付費用、退職金等の総額

(5) 動産・不動産賃借料(個人経営の場合は地代家賃)

土地、建物、機械等の賃借料の総額。経理上売買扱いとなっているリース支払額は含めない。

(6) 減価償却費

固定資産に係る減価償却費。「売上原価」、「販売費及び一般管理費」それぞれに計上された減価償却費の総額

(7) 租税公課(法人税、住民税、事業税を除く。)

営業上負担すべき固定資産税、自動車税、印紙税等の総額。収入課税の事業税(電気業、ガス業、保険業)及び税込経理の方法を採っている場合の納付すべき消費税を含

む。法人税、住民税、所得課税の事業税は含めない。

15 付加価値額

付加価値とは、企業等の生産活動によって新たに生み出された価値のことで、生産額から原材料等の中間投入額を差し引くことによって算出できる。本調査においては、企業等の付加価値額を、以下の計算式を用いて算出している。

(1) 企業全体の純付加価値額

ア 基本的な計算式(次のイ、ウ以外の場合)

$$\text{純付加価値額} = \text{売上高} - \text{費用総額} + \text{給与総額} + \text{租税公課}$$

$$\text{費用総額} = \text{売上原価} + \text{販売額及び一般管理費}$$

イ 「金融業, 保険業」の会社及び会社以外の法人

$$\text{純付加価値額} = \text{経常収益} - \text{経常費用} + \text{給与総額} + \text{租税公課}$$

ウ 「政治団体」及び「宗教」

$$\text{純付加価値額} = \text{給与総額} + \text{租税公課}$$

(2) 企業全体の粗付加価値額

$$\text{粗付加価値額} = \text{純付加価値額} + \text{減価償却費}$$

なお、事業所単位の付加価値額は、企業単位で把握した付加価値額を事業従事者数により傘下事業所にあん分することにより、全産業について集計した。

事業従事者とは当該事業所で実際に働いている人をいい、従業者から「他への出向・派遣従業者数」を除き、「他からの出向・派遣従業者数」を加えることにより算出している。

利用上の注意

- 1 本書は、総務省及び経済産業省が令和5年6月27日に公表した令和3年経済センサス-活動調査(確報)産業横断的集計に基づき、三条市総務部財務課が作成したものである。
- 2 総務省及び経済産業省が公表した統計データは、「政府統計の総合窓口」を参照
〈ガイドライン〉
<https://www.e-stat.go.jp/>
- 3 この結果書の数値は、事業内容等が不詳の事業所を除く。
- 4 令和3年経済センサス-活動調査における売上高、費用等の経理事項は令和2年1年間、経営組織、従業者数等の経理事項以外の事項は令和3年6月1日現在の数値
- 5 売上高等、一部の項目については、必要な事項の数値が得られた事業所(企業等)を対象として集計したもの。
- 6 甲調査の売上高は、以下の産業においては、事業所単位の把握は行っていない。
「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「通信業」、「放送業」、「映像・音声・文字情報制作業」、「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」、「学校教育」、「郵便局」「政治・経済・文化団体」及び「宗教」
- 7 甲調査の売上高、費用等の経理事項は2020年1年間の数値である。また、この経理事項については、原則消費税込みで把握しているが、一部の消費税抜きの回答については、「統計調査における売上高等の集計に係る消費税の取扱いに関するガイドライン(平成27年5月19日 各府省統計主管課長等会議申合せ)」に基づき、消費税込みに補正した上で結果表として集計した。
なお、従来 of 活動調査等結果は、当時の消費税率であり、現行の税率(10%)と異なることから、時系列比較を行う際は、十分に留意が必要である。
〈ガイドライン〉
https://www.soumu.go.jp/main_content/000777097.pdf
- 8 単位未満の数値は、原則として四捨五入しているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。なお、比率は、一部を除き小数点以下第2号で四捨五入している。

9 統計表中の符号の用法は次のとおり。

- 「－」 … 該当数値のないもの及び分母が0のため計算できないもの
- 「0」、「0.0」 … 端数四捨五入による単位未満のもの
- 「…」 … 調査していないため該当数値がないもの
- 「X」 … 集計対象となる事業所数が1又は2であるため、集計結果をそのまま掲載すると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがある場合に当該数値を秘匿した箇所。3以上の事業所に関する数値でも、合計との差引きで、集計対象が1又は2の事業所の数値が判明する箇所は併せて「X」で表記

10 従業上の地位のうち雇用者の内訳について、「統計調査における労働者の区分等に関するガイドライン（平成27年5月19日 各府省統計主管課長等会議申合せ）」に基づき、「正社員、正職員」、「正社員、正職員以外」から「無期雇用者」、「有期雇用者（1か月以上）」の区分に変更を行った。このため、雇用者の内訳については、時系列比較を行うことはできない。

〈ガイドライン〉

https://www.soumu.go.jp/main_content/000777099.pdf

11 甲調査の調査対象の事業所(企業等)は、平成28年経済センサス - 活動調査では活用されていなかった「国税庁法人番号公表サイト」情報から、過去の調査では捉えていない外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査を行った。

このため、従来の活動調査よりも幅広く事業所を捉えており、単純に比較ができないことから、平成28年経済センサス - 活動調査結果については【参考値】と表章している。集計結果の時系列比較を行う際は、十分に留意が必要である。

結果の概要

1 民営事業所数及び従業者数の状況

令和3年経済センサス-活動調査の結果、6月1日現在の三条市の民営事業所数は5,581事業所、従業者数は51,655人となった。

これを平成28年経済センサス-活動調査（以下「前回調査」という。）と比べると、民営事業所数は244事業所（△4.2%）減少し、従業者数は830人（1.6%）増加した。

表1 産業大分類別民営事業所数

産業大分類別	区分				【参考値】 平成28年
	令和3年	構成比	増減数	増減率	
	事業所	%	事業所	%	事業所
A~R 全産業（S公務を除く）	5,581	100.0	△ 244	△ 4.2	5,825
A 農業，林業（個人経営を除く）	39	0.7	16	69.6	23
B 漁業（個人経営を除く）	1	0.0	0	0.0	1
C 鉱業，採石業，砂利採取業	1	0.0	0	0.0	1
D 建設業	513	9.2	△ 44	△ 7.9	557
E 製造業	1,119	20.1	△ 140	△ 11.1	1,259
F 電気・ガス・熱供給・水道業	9	0.2	3	50.0	6
G 情報通信業	38	0.7	9	31.0	29
H 運輸業，郵便業	84	1.5	8	10.5	76
I 卸売業，小売業	1,496	26.8	△ 139	△ 8.5	1,635
J 金融業，保険業	88	1.6	0	0.0	88
K 不動産業，物品賃貸業	244	4.4	8	3.4	236
L 学術研究，専門・技術サービス業	170	3.0	18	11.8	152
M 宿泊業，飲食サービス業	475	8.5	△ 45	△ 8.7	520
N 生活関連サービス業，娯楽業	482	8.6	5	1.0	477
O 教育，学習支援業	136	2.4	11	8.8	125
P 医療，福祉	298	5.3	23	8.4	275
Q 複合サービス事業	37	0.7	△ 3	△ 7.5	40
R サービス業（他に分類されないもの）	351	6.3	26	8.0	325
事業内容等不詳を含む民営事業所数	5,764	-	180	△ 3.0	5,944

（注）時系列比較を行う際には留意が必要（「利用上の注意」11参照）

表2 産業大分類別従業者数

産業大分類別	区分								【参考 値】 平成 28年
	令和 3年	構成比	増減数	増減率	男		女		
					男女比	男女比			
A~R 全産業（S公務を除く）	人 51,655	% 100.0	人 830	% 1.6	人 28,840	% 55.8	人 21,773	% 42.2	人 50,825
A 農業，林業（個人経営を除く）	603	1.2	344	132.8	541	89.7	62	10.3	259
B 漁業（個人経営を除く）	18	0.0	△1	△5.3	17	94.4	1	5.6	19
C 鉱業，採石業，砂利採取業	1	0.0	0	0.0	1	100.0	-	0.0	1
D 建設業	3,047	5.9	△302	△9.0	2,460	80.7	587	19.3	3,349
E 製造業	15,796	30.6	424	2.8	10,527	66.6	5,269	33.4	15,372
F 電気・ガス・熱供給・水道業	148	0.3	△14	△8.6	133	89.9	15	10.1	162
G 情報通信業	259	0.5	56	27.6	186	71.8	73	28.2	203
H 運輸業，郵便業	2,077	4.0	409	24.5	1,730	83.3	347	16.7	1,668
I 卸売業，小売業	12,700	24.6	△338	△2.6	6,552	51.6	6,081	47.9	13,038
J 金融業，保険業	963	1.9	△71	△6.9	429	44.5	523	54.3	1,034
K 不動産業，物品賃貸業	652	1.3	△10	△1.5	348	53.4	304	46.6	662
L 学術研究，専門・技術サービス業	768	1.5	24	3.2	397	51.7	371	48.3	744
M 宿泊業，飲食サービス業	3,217	6.2	178	5.9	1,369	42.6	1,768	55.0	3,039
N 生活関連サービス業，娯楽業	1,813	3.5	△224	△11.0	797	44.0	1,016	56.0	2,037
O 教育，学習支援業	726	1.4	216	42.4	341	47.0	385	53.0	510
P 医療，福祉	5,863	11.4	484	9.0	1,381	23.6	3,907	66.6	5,379
Q 複合サービス事業	397	0.8	△318	△44.5	245	61.7	152	38.3	715
R サービス業（他に分類されないもの）	2,607	5.0	△27	△1.0	1,386	53.2	912	35.0	2,634

(注)「従業者数」は、男女の別不詳を含む。

(注)時系列比較を行う際には留意が必要（「利用上の注意」11参照）

(注)男女比の割合は、男女の別不詳の就業者を含む総数に対して算出しているため、合計が100.0%にならないことに留意

図1 民営事業所数の産業大分類別構成比（※事業内容等不詳を除く）

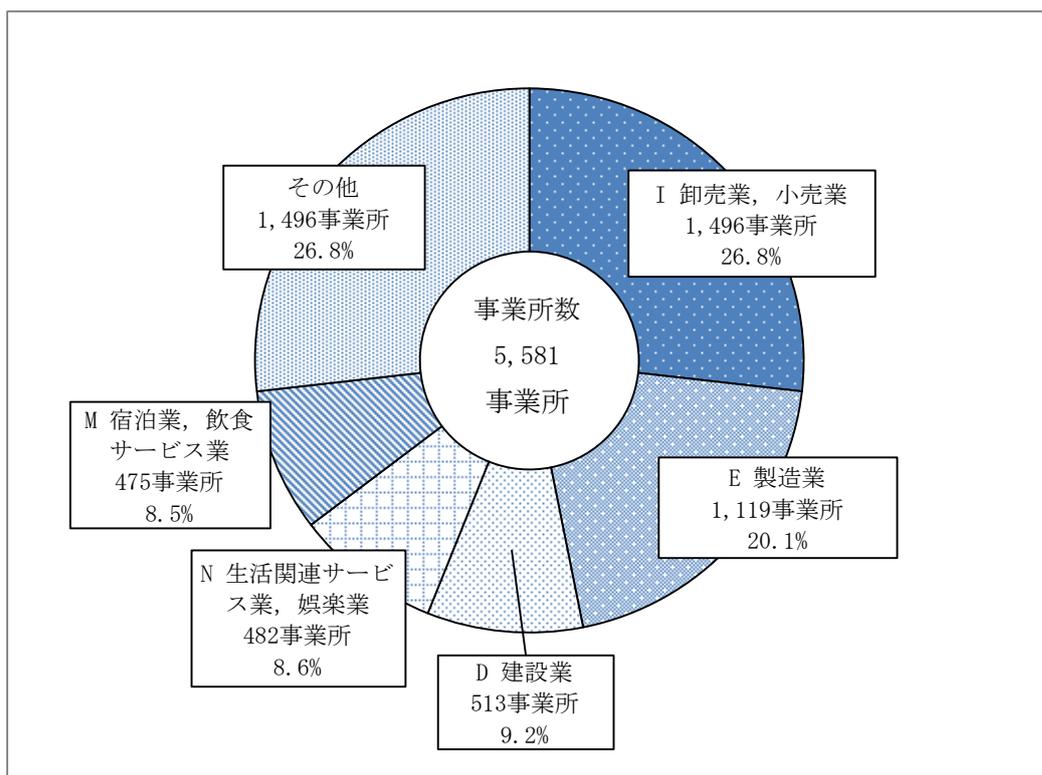
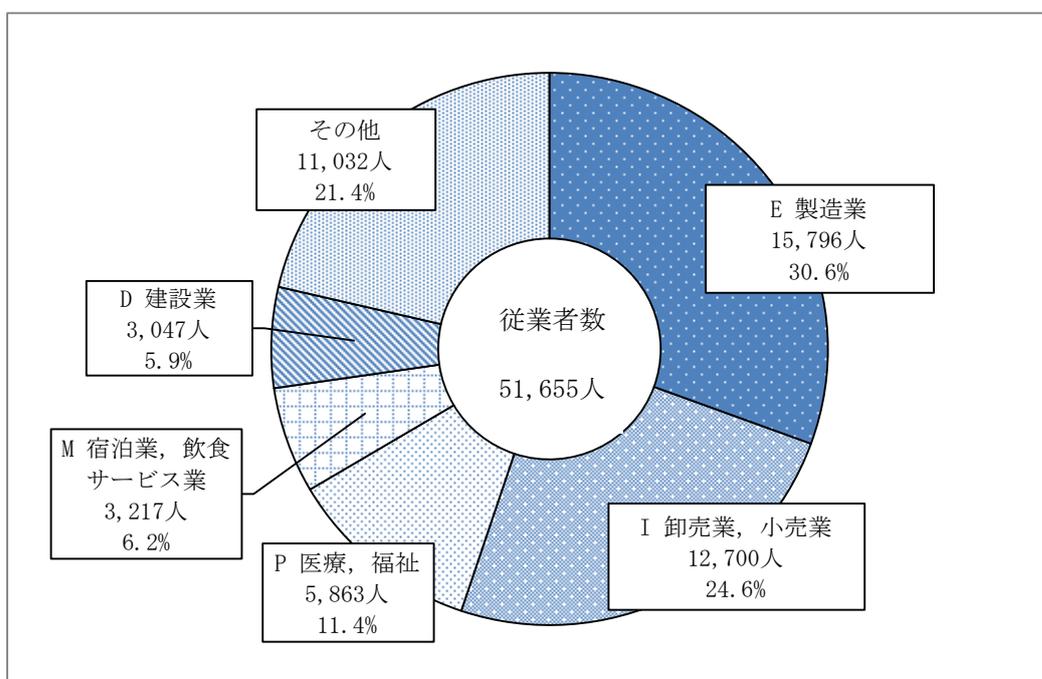


図2 従業者数の産業大分類別構成比



2 従業者規模別の民営事業所数及び従業者数の状況

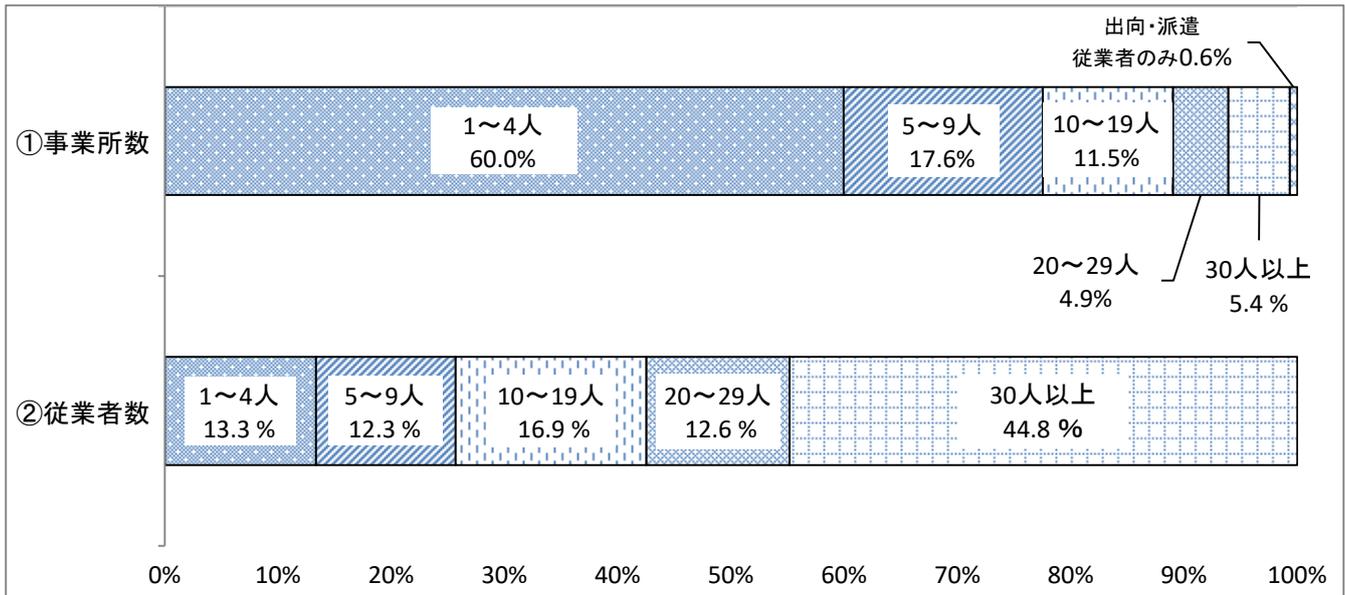
従業者規模別に民営事業所数をみると、「1～4人」規模の事業所が3,346事業所（事業所全体の60.0）と最も多く、次いで「5～9人」規模が981事業所（同17.6%）の順となった。

従業者規模別に従業者数をみると、「30人以上」規模の事業所の従業者数が23,157人（従業者全体の44.8%）と最も多く、次いで「10～19人」規模が8,709人（同16.9%）の順となった。

表3 従業者規模別民営事業所数、従業者数

区分	従業者規模別	総数	1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30人以上	出向・派遣 従業者のみ
事業所数（事業所）		5,581	3,346	981	642	273	303	36
	構成比（%）	100.0	60.0	17.6	11.5	4.9	5.4	0.6
従業者数（人）		51,655	6,889	6,372	8,709	6,528	23,157	-
	構成比（%）	100.0	13.3	12.3	16.9	12.6	44.8	-

図3 民営事業所数及び従業者数の従業者規模別構成比



3 産業大分類別売上高の状況

産業大分類別に売上高をみると、「I 卸売業，小売業」が449,414百万円と最も多く、次いで「E 製造業」が322,779百万円の順となった。

また、前回調査と比べて、売上高の増減率が最も高かったのは、「K 不動産業，物品賃貸業」の8,793百万円（37.0%）であった。一方、最も低かったのは、「A～B 農林漁業（個人経営を除く）」の2,248百万円（△15.8%）であった。

表4 産業大分類別売上高

区分 産業大分類	令和2年			【参考値】 平成27年
	売上高	増減数	増減率	売上高
A～R 全産業（S公務を除く）	百万円 ...	百万円 -	% -	百万円 ...
A～B 農林漁業（個人経営を除く）	2,248	△ 421	△ 15.8	2,669
C 鉱業，採石業，砂利採取業	X	-	-	X
D 建設業	...	-	-	...
E 製造業	322,779	23,133	7.7	299,646
F 電気・ガス・熱供給・水道業	...	-	-	...
G 情報通信業	...	-	-	...
H 運輸業，郵便業	...	-	-	...
I 卸売業，小売業	449,414	19,899	4.6	429,515
J 金融業，保険業	...	-	-	...
K 不動産業，物品賃貸業	8,793	2,376	37.0	6,417
L 学術研究，専門・技術サービス業	6,832	1,524	28.7	5,308
M 宿泊業，飲食サービス業	12,990	465	3.7	12,525
N 生活関連サービス業，娯楽業	14,777	-	-	X
O 教育，学習支援業	...	-	-	...
P 医療，福祉	42,436	3,365	8.6	39,071
Q 複合サービス事業	...	-	-	...
R サービス業（他に分類されないもの）	...	-	-	...

（注）「外国の会社」及び「法人でない団体」を除く。

（注）時系列比較を行う際には留意が必要（「利用上の注意」11参照）

（注）ネットワーク型産業及びその上位分類は、売上（収入）金額を「...」としている

「ネットワーク型産業」とは、産業分類が「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「通信業」、「放送業」、「映像・音声・文字情報制作業」、「運輸業，郵便業」、「金融業，保険業」、「学校教育」、「郵便局」 「政治・経済・文化団体」及び「宗教」をいう。

4 産業大分類別付加価値額の状況

産業大分類別に付加価値額をみると、「E 製造業」が 68,548 百万円と最も多く、次いで「I 卸売業、小売業」が 57,092 百万円の順となった。

また、前回調査と比べて、付加価値額の増減率が最も高かったのは、「O 教育、学習支援業」の 3,006 百万円（322.8%）であった。一方、最も低かったのは、「Q 複合サービス事業」の 1,878 百万円（△34.2%）であった。

表 5 産業大分類別付加価値額

区分 産業大分類	令和 2 年			【参考値】 平成 27 年
	付加価値額	増減数	増減率	付加価値額
	百万円	百万円	%	百万円
A~R 全産業（S 公務を除く）	210,771	15,296	7.8	195,475
A~B 農林漁業（個人経営を除く）	452	△ 82	△ 15.4	534
C 鉱業、採石業、砂利採取業	X	-	-	X
D 建設業	15,163	△ 274	△ 1.8	15,437
E 製造業	68,548	7,124	11.6	61,424
F 電気・ガス・熱供給・水道業	X	-	-	3,202
G 情報通信業	1,053	△ 133	△ 11.2	1,186
H 運輸業、郵便業	8,494	-	-	X
I 卸売業、小売業	57,092	1,236	2.2	55,856
J 金融業、保険業	6,586	△ 994	△ 13.1	7,580
K 不動産業、物品賃貸業	2,413	366	17.9	2,047
L 学術研究、専門・技術サービス業	4,268	1,444	51.1	2,824
M 宿泊業、飲食サービス業	4,958	△ 479	△ 8.8	5,437
N 生活関連サービス業、娯楽業	3,366	2,007	147.7	1,359
O 教育、学習支援業	3,006	2,295	322.8	711
P 医療、福祉	24,048	3,241	15.6	20,807
Q 複合サービス事業	1,878	△ 975	△ 34.2	2,853
R サービス業（他に分類されないもの）	6,687	204	3.1	6,483

（注）「外国の会社」及び「法人でない団体」を除く。

（注）「付加価値額」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計（企業単位で把握した付加価値額を事業従業者数により傘下事業所にあん分）した。

統計表

第1表 県内20市の民営事業所数及び従業者数

市町村	区分	事業所数		従業者数	
			構成比		構成比
		事業所	%	人	%
新 潟 県		108,401	100.0	1,004,621	100.0
新 潟 市		35,640	32.9	363,605	36.2
長 岡 市		12,794	11.8	129,443	12.9
三 条 市		5,764	5.3	51,655	5.1
柏 崎 市		3,745	3.5	36,151	3.6
新 発 田 市		4,070	3.8	37,641	3.7
小 千 谷 市		1,692	1.6	16,363	1.6
加 茂 市		1,221	1.1	8,451	0.8
十 日 町 市		2,835	2.6	20,728	2.1
見 附 市		1,568	1.4	14,387	1.4
村 上 市		3,083	2.8	24,078	2.4
燕 市		5,079	4.7	41,875	4.2
糸 魚 川 市		2,201	2.0	17,633	1.8
妙 高 市		1,689	1.6	13,844	1.4
五 泉 市		2,038	1.9	16,738	1.7
上 越 市		9,350	8.6	86,163	8.6
阿 賀 野 市		1,759	1.6	16,348	1.6
佐 渡 市		3,437	3.2	20,552	2.0
魚 沼 市		1,876	1.7	13,929	1.4
南 魚 沼 市		3,336	3.1	26,162	2.6
胎 内 市		1,259	1.2	12,720	1.3

(注) 「事業所数」は事業内容等不詳を含む。「従業者数」は男女の別不詳を含む。

第2表 産業大分類別・従業者規模別の民営事業所数及び従業者数

産業大分類別	従業者規模別						
	総数		1～4人		5～9人		10～
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数
A～R 全産業（S公務を除く）	5,581	51,655	3,346	6,889	981	6,372	642
A 農業，林業（個人経営を除く）	39	603	9	21	11	66	12
B 漁業（個人経営を除く）	1	18	-	-	-	-	1
C 鉱業，採石業，砂利採取業	1	1	1	1	-	-	-
D 建設業	513	3,047	313	640	108	694	63
E 製造業	1,119	15,796	545	1,151	237	1,568	149
F 電気・ガス・熱供給・水道業	9	148	2	4	2	14	2
G 情報通信業	38	259	22	34	8	46	2
H 運輸業，郵便業	84	2,077	18	42	13	88	14
I 卸売業，小売業	1,496	12,700	899	2,016	267	1,687	194
J 金融業，保険業	88	963	31	70	26	184	17
K 不動産業，物品賃貸業	244	652	209	342	22	137	6
L 学術研究，専門・技術サービス業	170	768	113	229	37	251	14
M 宿泊業，飲食サービス業	475	3,217	310	673	78	527	49
N 生活関連サービス業，娯楽業	482	1,813	408	733	40	250	18
O 教育，学習支援業	136	726	96	159	19	121	9
P 医療，福祉	298	5,863	102	221	64	435	62
Q 複合サービス事業	37	397	21	63	8	47	7
R サービス業（他に分類されないもの）	351	2,607	247	490	41	257	23

(注) 「事業所数」は事業内容等不詳を除く。「従業者数」は男女の別不詳を含む。

							従業者規模別
19人		20～29人		30人以上		出向・派遣 従業者のみ	
従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	産業大分類別
人	事業所	人	事業所	人	事業所	人	
8,709	273	6,528	303	23,157	36	-	A～R 全産業（S公務を除く）
183	2	53	5	280	-	-	A 農業，林業（個人経営を除く）
18	-	-	-	-	-	-	B 漁業（個人経営を除く）
-	-	-	-	-	-	-	C 鉱業，採石業，砂利採取業
826	22	539	7	348	-	-	D 建設業
2,008	78	1,878	110	9,191	-	-	E 製造業
24	2	47	1	59	-	-	F 電気・ガス・熱供給・水道業
24	5	119	1	36	-	-	G 情報通信業
185	14	338	20	1,424	5	-	H 運輸業，郵便業
2,712	69	1,624	59	4,661	8	-	I 卸売業，小売業
219	7	166	5	324	2	-	J 金融業，保険業
74	3	69	1	30	3	-	K 不動産業，物品賃貸業
186	3	63	1	39	2	-	L 学術研究，専門・技術サービス業
649	26	624	11	744	1	-	M 宿泊業，飲食サービス業
240	4	98	10	492	2	-	N 生活関連サービス業，娯楽業
144	5	124	4	178	3	-	O 教育，学習支援業
824	16	376	52	4,007	2	-	P 医療，福祉
95	-	-	1	192	-	-	Q 複合サービス事業
298	17	410	15	1,152	8	-	R サービス業（他に分類されないもの）

第3表 産業大分類別・経営組織別の民営事業所数及び従業者数

経営組織別 産業大分類別	総数		個人		法人		会社	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
	事業所	人	事業所	人	事業所	人	事業所	人
A~R 全産業（S公務を除く）	5,581	51,655	2,212	5,478	3,337	46,078	2,878	39,072
A 農業、林業（個人経営を除く）	39	603	39	603	17	171
B 漁業（個人経営を除く）	1	18	1	18	-	-
C 鉱業、採石業、砂利採取業	1	1	1	1	-	-	-	-
D 建設業	513	3,047	222	467	291	2,580	290	2,577
E 製造業	1,119	15,796	425	1,030	692	14,758	691	14,757
F 電気・ガス・熱供給・水道業	9	148	-	-	9	148	7	135
G 情報通信業	38	259	2	2	36	257	35	256
H 運輸業、郵便業	84	2,077	1	1	83	2,076	83	2,076
I 卸売業、小売業	1,496	12,700	505	1,476	990	11,223	967	11,018
J 金融業、保険業	88	963	4	5	84	958	57	609
K 不動産業、物品賃貸業	244	652	116	156	128	496	124	487
L 学術研究、専門・技術サービス業	170	768	90	310	80	458	66	333
M 宿泊業、飲食サービス業	475	3,217	285	782	187	2,425	186	2,367
N 生活関連サービス業、娯楽業	482	1,813	334	597	146	1,191	137	1,126
O 教育、学習支援業	136	726	71	116	63	599	48	378
P 医療、福祉	298	5,863	97	399	200	5,464	42	653
Q 複合サービス事業	37	397	5	14	32	383	20	273
R サービス業（他に分類されないもの）	351	2,607	54	122	276	2,441	108	1,856

(注) 「事業所数」は事業内容等不詳を除く。「従業者数」は男女の別不詳を含む。

第4表 従業者規模別・経営組織別の民営事業所数及び従業者数

経営組織別 従業者規模別	総数		個人		法人		会社	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
	事業所	人	事業所	人	事業所	人	事業所	人
総数	5,581	51,655	2,212	5,478	3,337	46,078	2,878	39,072
01 ~ 04 人	3,346	6,889	1,991	3,666	1,333	3,189	1,136	2,776
05 ~ 09 人	981	6,372	162	983	815	5,362	728	4,775
10 ~ 19 人	642	8,709	53	681	586	7,990	497	6,812
20 ~ 29 人	273	6,528	6	148	267	6,380	244	5,839
30 ~ 49 人	140	5,214	-	-	140	5,214	116	4,339
50 ~ 99 人	111	7,424	-	-	111	7,424	91	6,106
100 人以上	52	10,519	-	-	52	10,519	41	8,425
出向・派遣従業者のみ	36	-	-	-	33	-	25	-

(注) 「事業所数」は事業内容等不詳を除く。「従業者数」は男女の別不詳を含む。

		法人でない団体		従業者の男女別構成				経営組織別 産業大分類別
会社以外の法人				男		女		
事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	構成比		構成比		
事業所	人	事業所	人	人	%	人	%	
459	7,006	32	99	28,840	100.0	21,773	100.0	A~R 全産業（S公務を除く）
22	432	-	-	541	1.9	62	0.3	A 農業，林業（個人経営を除く）
1	18	-	-	17	0.1	1	0.0	B 漁業（個人経営を除く）
-	-	-	-	1	0.0	-	0.0	C 鉱業，採石業，砂利採取業
1	3	-	-	2,460	8.5	587	2.7	D 建設業
1	1	2	8	10,527	36.5	5,269	24.2	E 製造業
2	13	-	-	133	0.5	15	0.1	F 電気・ガス・熱供給・水道業
1	1	-	-	186	0.6	73	0.3	G 情報通信業
-	-	-	-	1,730	6.0	347	1.6	H 運輸業，郵便業
23	205	1	1	6,552	22.7	6,081	27.9	I 卸売業，小売業
27	349	-	-	429	1.5	523	2.4	J 金融業，保険業
4	9	-	-	348	1.2	304	1.4	K 不動産業，物品賃貸業
14	125	-	-	397	1.4	371	1.7	L 学術研究，専門・技術サービス業
1	58	3	10	1,369	4.7	1,768	8.1	M 宿泊業，飲食サービス業
9	65	2	25	797	2.8	1,016	4.7	N 生活関連サービス業，娯楽業
15	221	2	11	341	1.2	385	1.8	O 教育，学習支援業
158	4,811	1	-	1,381	4.8	3,907	17.9	P 医療，福祉
12	110	-	-	245	0.8	152	0.7	Q 複合サービス事業
168	585	21	44	1,386	4.8	912	4.2	R サービス業（他に分類されないもの）

		法人でない団体		従業者の男女別構成				経営組織別 従業者規模別
会社以外の法人				男		女		
事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	構成比		構成比		
事業所	人	事業所	人	人	%	人	%	
459	7,006	32	99	28,840	100.0	21,773	100.0	総 数
197	413	22	34	3,851	13.4	3,034	13.9	01 ~ 04 人
87	587	4	27	3,632	12.6	2,727	12.5	05 ~ 09 人
89	1,178	3	38	4,851	16.8	3,804	17.5	10 ~ 19 人
23	541	-	-	3,893	13.5	2,557	11.7	20 ~ 29 人
24	875	-	-	3,096	10.7	2,083	9.6	30 ~ 49 人
20	1,318	-	-	3,873	13.4	3,393	15.6	50 ~ 99 人
11	2,094	-	-	5,644	19.6	4,175	19.2	100 人以上
8	-	3	-	-	-	-	-	出向・派遣従業者のみ

第5表 産業中分類別・経営組織別の民営事業所数及び従業者数

産業中分類別	経営組織別		個人		法人		会社		会社以
	総数		事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数
	事業所数	従業者数							
A~R全産業(S公務を除く)	5,581	51,655	2,212	5,478	3,337	46,078	2,878	39,072	459
A 農業、林業 (個人経営を除く)	39	603	39	603	17	171	22
01 農業	38	602	38	602	16	170	22
02 林業	1	1	1	1	1	1	-
B 漁業(個人経営を除く)	1	18	1	18	-	-	1
03 漁業(水産養殖業を除く)	-	-	-	-	-	-	-
04 水産養殖業	1	18	1	18	-	-	1
C 鉱業、採石業、砂利採取業	1	1	1	1	-	-	-	-	-
05 鉱業、採石業、砂利採取業	1	1	1	1	-	-	-	-	-
D 建設業	513	3,047	222	467	291	2,580	290	2,577	1
06 総合工事業	229	1,570	89	199	140	1,371	139	1,368	1
07 職別工事業(設備工事業を除く)	178	799	100	194	78	605	78	605	-
08 設備工事業	106	678	33	74	73	604	73	604	-
E 製造業	1,119	15,796	425	1,030	692	14,758	691	14,757	1
09 食料品製造業	39	945	9	33	30	912	30	912	-
10 飲料・たばこ・飼料製造業	2	11	1	3	1	8	1	8	-
11 繊維工業	18	571	10	28	8	543	8	543	-
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	65	293	36	79	29	214	29	214	-
13 家具・装備品製造業	37	250	21	34	16	216	16	216	-
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	19	154	11	30	7	117	7	117	-
15 印刷・同関連業	44	1,019	11	26	33	993	33	993	-
16 化学工業	4	31	-	-	4	31	4	31	-
17 石油製品・石炭製品製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	61	1,026	12	55	49	971	49	971	-
19 ゴム製品製造業	4	54	1	7	3	47	3	47	-
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	4	22	2	2	2	20	2	20	-
21 窯業・土石製品製造業	12	102	-	-	12	102	12	102	-
22 鉄鋼業	57	1,663	7	22	50	1,641	50	1,641	-
23 非鉄金属製造業	14	174	1	1	13	173	13	173	-
24 金属製品製造業	489	5,320	210	468	279	4,852	278	4,851	1
25 はん用機械器具製造業	32	440	14	32	18	408	18	408	-
26 生産用機械器具製造業	124	1,551	49	102	74	1,448	74	1,448	-

(注) 「事業所数」は事業内容等不詳を除く。「従業者数」は男女の別不詳を含む。

外の法人	法人でない団体		従業員の男女別構成				従業員のうち 常用 雇用者	経営組織別	
	従業員数	事業所数	従業員数	男		女		産業中分類別	
				構成比	構成比	構成比			構成比
人	事業所	人	人	%	人	%	人		
7,006	32	99	28,840	100.0	21,773	100.0	43,175	A~R全産業(S公務を除く)	
432	-	-	541	1.9	62	0.3	189	A 農業、林業 (個人経営を除く)	
432	-	-	540	1.9	62	0.3	189	01 農業	
-	-	-	1	0.0	-	-	-	02 林業	
18	-	-	17	0.1	1	0.0	1	B 漁業(個人経営を除く)	
-	-	-	-	-	-	-	-	03 漁業(水産養殖業を除く)	
18	-	-	17	0.1	1	0.0	1	04 水産養殖業	
-	-	-	1	0.0	-	-	-	C 鉱業、採石業、砂利採取業	
-	-	-	1	0.0	-	-	-	05 鉱業、採石業、砂利採取業	
3	-	-	2,460	8.5	587	2.7	2,156	D 建設業	
3	-	-	1,270	4.4	300	1.4	1,177	06 総合工事業	
-	-	-	652	2.3	147	0.7	498	07 職別工事業(設備工事業を除く)	
-	-	-	538	1.9	140	0.6	481	08 設備工事業	
1	2	8	10,527	36.5	5,269	24.2	13,695	E 製造業	
-	-	-	433	1.5	512	2.4	865	09 食料品製造業	
-	-	-	5	0.0	6	0.0	7	10 飲料・たばこ・飼料製造業	
-	-	-	338	1.2	233	1.1	539	11 繊維工業	
-	-	-	178	0.6	115	0.5	198	12 木材・木製品製造業(家具を除く)	
-	-	-	181	0.6	69	0.3	191	13 家具・装備品製造業	
-	1	7	90	0.3	64	0.3	121	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	
-	-	-	527	1.8	492	2.3	895	15 印刷・同関連業	
-	-	-	19	0.1	12	0.1	28	16 化学工業	
-	-	-	-	-	-	-	-	17 石油製品・石炭製品製造業	
-	-	-	566	2.0	460	2.1	908	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	
-	-	-	30	0.1	24	0.1	48	19 ゴム製品製造業	
-	-	-	6	0.0	16	0.1	15	20 なめし革・同製品・毛皮製造業	
-	-	-	76	0.3	26	0.1	85	21 窯業・土石製品製造業	
-	-	-	1,412	4.9	251	1.2	1,534	22 鉄鋼業	
-	-	-	114	0.4	60	0.3	149	23 非鉄金属製造業	
1	-	-	3,422	11.9	1,898	8.7	4,448	24 金属製品製造業	
-	-	-	321	1.1	119	0.5	371	25 はん用機械器具製造業	
-	1	1	1,223	4.2	328	1.5	1,317	26 生産用機械器具製造業	

(第5表の続き)

経営組織別 産業中分類別	総数		個人		法人		会社		会社以
	事業 所数	従業 者数 (注)	事業 所数	従業 者数	事業 所数	従業 者数	事業 所数	従業 者数	事業 所数
	事業所	人	事業所	人	事業所	人	事業所	人	事業所
27 業務用機械器具製造業	22	383	7	16	15	367	15	367	-
28 電子部品・デバイス・ 電子回路製造業	6	69	3	23	3	46	3	46	-
29 電気機械器具製造業	12	824	2	8	10	816	10	816	-
30 情報通信機械器具製造 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
31 輸送用機械器具製造業	26	757	5	20	21	737	21	737	-
32 その他の製造業	28	137	13	41	15	96	15	96	-
F 電気・ガス・熱供給・水道 業	9	148	-	-	9	148	7	135	2
33 電気業	3	88	-	-	3	88	3	88	-
34 ガス業	2	37	-	-	2	37	1	27	1
35 熱供給業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
36 水道業	4	23	-	-	4	23	3	20	1
G 情報通信業	38	259	2	2	36	257	35	256	1
37 通信業	2	16	-	-	2	16	2	16	-
38 放送業	1	5	-	-	1	5	1	5	-
39 情報サービス業	18	135	-	-	18	135	17	134	1
40 インターネット附随 サービス業	9	49	-	-	9	49	9	49	-
41 映像・音声・文字情報 制作業	8	54	2	2	6	52	6	52	-
H 運輸業、郵便業	84	2,077	1	1	83	2,076	83	2,076	-
42 鉄道業	1	31	-	-	1	31	1	31	-
43 道路旅客運送業	11	326	-	-	11	326	11	326	-
44 道路貨物運送業	58	1,544	1	1	57	1,543	57	1,543	-
45 水運業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
46 航空運輸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
47 倉庫業	2	8	-	-	2	8	2	8	-
48 運輸に附帯するサービ ス業	12	168	-	-	12	168	12	168	-
49 郵便業（信書便事業を 含む）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
I 卸売業、小売業	1,496	12,700	505	1,476	990	11,223	967	11,018	23
50 各種商品卸売業	4	28	-	-	4	28	4	28	-
51 繊維・衣服等卸売業	18	142	3	6	15	136	15	136	-
52 飲食料品卸売業	56	402	13	47	43	355	42	335	1
53 建築材料、鉱物・金属 材料等卸売業	126	1,094	21	56	105	1,038	103	1,033	2
54 機械器具卸売業	147	1,249	18	42	129	1,207	128	1,205	1
55 その他の卸売業	244	3,370	43	93	200	3,276	197	3,267	3
56 各種商品小売業	1	6	-	-	1	6	1	6	-

(注) 「事業所数」は事業内容等不詳を除く。「従業者数」は男女の別不詳を含む。

法人でない団体 外の法人	法人でない団体		従業員の男女別構成				従業員 のうち 常用 雇用者	経営組織別 産業中分類別
	事業 所数	従業 者数	男		女			
			人	%	人	%		
人	事業所	人	人	%	人	%	人	
-	-	-	281	1.0	102	0.5	356	27 業務用機械器具製造業
-	-	-	42	0.1	27	0.1	55	28 電子部品・デバイス・ 電子回路製造業
-	-	-	613	2.1	211	1.0	799	29 電気機械器具製造業
-	-	-	-	-	-	-	-	30 情報通信機械器具製造 業
-	-	-	565	2.0	192	0.9	671	31 輸送用機械器具製造業
-	-	-	85	0.3	52	0.2	95	32 その他の製造業
13	-	-	133	0.5	15	0.1	141	F 電気・ガス・熱供給・水道 業
-	-	-	78	0.3	10	0.0	81	33 電気業
10	-	-	34	0.1	3	0.0	37	34 ガス業
-	-	-	-	-	-	-	-	35 熱供給業
3	-	-	21	0.1	2	0.0	23	36 水道業
1	-	-	186	0.6	73	0.3	205	G 情報通信業
-	-	-	12	0.0	4	0.0	9	37 通信業
-	-	-	4	0.0	1	0.0	5	38 放送業
1	-	-	107	0.4	28	0.1	106	39 情報サービス業
-	-	-	27	0.1	22	0.1	40	40 インターネット附随 サービス業
-	-	-	36	0.1	18	0.1	45	41 映像・音声・文字情報 制作業
-	-	-	1,730	6.0	347	1.6	1,958	H 運輸業, 郵便業
-	-	-	23	0.1	8	0.0	31	42 鉄道業
-	-	-	261	0.9	65	0.3	312	43 道路旅客運送業
-	-	-	1,374	4.8	170	0.8	1,446	44 道路貨物運送業
-	-	-	-	-	-	-	-	45 水運業
-	-	-	-	-	-	-	-	46 航空運輸業
-	-	-	8	0.0	-	-	5	47 倉庫業
-	-	-	64	0.2	104	0.5	164	48 運輸に附帯するサービ ス業
-	-	-	-	-	-	-	-	49 郵便業 (信書便事業を 含む)
205	1	1	6,552	22.7	6,081	27.9	10,736	I 卸売業, 小売業
-	-	-	21	0.1	7	0.0	24	50 各種商品卸売業
-	-	-	65	0.2	77	0.4	113	51 繊維・衣服等卸売業
20	-	-	234	0.8	168	0.8	286	52 飲食料品卸売業
5	-	-	780	2.7	314	1.4	926	53 建築材料, 鉱物・金属 材料等卸売業
2	-	-	778	2.7	471	2.2	1,103	54 機械器具卸売業
9	1	1	1,707	5.9	1,663	7.6	3,017	55 その他の卸売業
-	-	-	-	-	6	0.0	6	56 各種商品小売業

(第5表の続き)

産業中分類別	経営組織別		個人		法人		会社		会社以
	総数		事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数
	事業所数	従業者数(注)							
	事業所	人	事業所	人	事業所	人	事業所	人	事業所
57 織物・衣服・身の回り品小売業	82	322	41	81	41	241	41	241	-
58 飲食料品小売業	281	2,511	175	728	106	1,783	103	1,738	3
59 機械器具小売業	169	1,020	70	152	99	868	97	856	2
60 その他の小売業	322	2,235	111	251	211	1,984	201	1,873	10
61 無店舗小売業	46	321	10	20	36	301	35	300	1
J 金融業, 保険業	88	963	4	5	84	958	57	609	27
62 銀行業	10	137	-	-	10	137	10	137	-
63 協同組織金融業	25	334	-	-	25	334	-	-	25
64 貸金業, クレジットカード業等非預金信用機関	2	8	-	-	2	8	2	8	-
65 金融商品取引業, 商品先物取引業	4	24	-	-	4	24	4	24	-
66 補助的金融業等	1	12	-	-	1	12	-	-	1
67 保険業(保険媒介代理業, 保険サービス業を含む)	46	448	4	5	42	443	41	440	1
K 不動産業, 物品賃貸業	244	652	116	156	128	496	124	487	4
68 不動産取引業	39	115	11	16	28	99	27	99	1
69 不動産賃貸業・管理業	180	344	104	139	76	205	75	205	1
70 物品賃貸業	25	193	1	1	24	192	22	183	2
L 学術研究, 専門・技術サービス業	170	768	90	310	80	458	66	333	14
71 学術・開発研究機関	2	9	-	-	2	9	2	9	-
72 専門サービス業(他に分類されないもの)	108	483	71	274	37	209	23	84	14
73 広告業	2	1	-	-	2	1	2	1	-
74 技術サービス業(他に分類されないもの)	58	275	19	36	39	239	39	239	-
M 宿泊業, 飲食サービス業	475	3,217	285	782	187	2,425	186	2,367	1
75 宿泊業	29	324	3	8	23	306	23	306	-
76 飲食店	385	2,235	267	731	118	1,504	118	1,504	-
77 持ち帰り・配達飲食サービス業	61	658	15	43	46	615	45	557	1
N 生活関連サービス業, 娯楽業	482	1,813	334	597	146	1,191	137	1,126	9
78 洗濯・理容・美容・浴場業	387	913	309	504	78	409	78	409	-
79 その他の生活関連サービス業	56	507	19	86	37	421	36	416	1
80 娯楽業	39	393	6	7	31	361	23	301	8
O 教育, 学習支援業	136	726	71	116	63	599	48	378	15
81 学校教育	10	209	-	-	10	209	-	-	10
82 その他の教育, 学習支援業	126	517	71	116	53	390	48	378	5

(注) 「事業所数」は事業内容等不詳を除く。「従業者数」は男女の別不詳を含む。

外の法人	法人でない団体		従業者の男女別構成				従業者のうち 常用 雇用者	経営組織別	
	従業者数	事業所数	従業者数	男		女		産業中分類別	
				構成比	構成比	構成比			構成比
人	事業所	人	人	%	人	%	人		
-	-	-	75	0.3	191	0.9	230	57 織物・衣服・身の回り品小売業	
45	-	-	893	3.1	1,618	7.4	2,068	58 飲食品小売業	
12	-	-	739	2.6	281	1.3	820	59 機械器具小売業	
111	-	-	1,126	3.9	1,109	5.1	1,863	60 その他の小売業	
1	-	-	134	0.5	176	0.8	280	61 無店舗小売業	
349	-	-	429	1.5	523	2.4	902	J 金融業, 保険業	
-	-	-	73	0.3	64	0.3	137	62 銀行業	
334	-	-	212	0.7	122	0.6	318	63 協同組織金融業	
-	-	-	6	0.0	2	0.0	8	64 貸金業, クレジットカード業等非預金信用機関	
-	-	-	17	0.1	7	0.0	22	65 金融商品取引業, 商品先物取引業	
12	-	-	8	0.0	4	0.0	12	66 補助的金融業等	
3	-	-	113	0.4	324	1.5	405	67 保険業(保険媒介代理業, 保険サービス業を含む)	
9	-	-	348	1.2	304	1.4	327	K 不動産業, 物品賃貸業	
-	-	-	61	0.2	54	0.2	64	68 不動産取引業	
-	-	-	185	0.6	159	0.7	93	69 不動産賃貸業・管理業	
9	-	-	102	0.4	91	0.4	170	70 物品賃貸業	
125	-	-	397	1.4	371	1.7	558	L 学術研究, 専門・技術サービス業	
-	-	-	9	0.0	-	-	8	71 学術・開発研究機関	
125	-	-	236	0.8	247	1.1	359	72 専門サービス業(他に分類されないもの)	
-	-	-	1	0.0	-	-	-	73 広告業	
-	-	-	151	0.5	124	0.6	191	74 技術サービス業(他に分類されないもの)	
58	3	10	1,369	4.7	1,768	8.1	2,601	M 宿泊業, 飲食サービス業	
-	3	10	120	0.4	204	0.9	287	75 宿泊業	
-	-	-	1,018	3.5	1,138	5.2	1,702	76 飲食店	
58	-	-	231	0.8	426	2.0	612	77 持ち帰り・配達飲食サービス業	
65	2	25	797	2.8	1,016	4.7	1,288	N 生活関連サービス業, 娯楽業	
-	-	-	292	1.0	621	2.9	500	78 洗濯・理容・美容・浴場業	
5	-	-	267	0.9	240	1.1	470	79 その他の生活関連サービス業	
60	2	25	238	0.8	155	0.7	318	80 娯楽業	
221	2	11	341	1.2	385	1.8	604	O 教育, 学習支援業	
209	-	-	103	0.4	106	0.5	200	81 学校教育	
12	2	11	238	0.8	279	1.3	404	82 その他の教育, 学習支援業	

(第5表の続き)

経営組織別 産業中分類別	総数		個人		法人		会社		会社以
	事業所数	従業者数 (注)	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数
	事業所	人	事業所	人	事業所	人	事業所	人	事業所
P 医療、福祉	298	5,863	97	399	200	5,464	42	653	158
83 医療業	165	2,782	96	397	68	2,385	8	96	60
84 保健衛生	2	4	1	2	1	2	1	2	-
85 社会保険・社会福祉・ 介護事業	131	3,077	-	-	131	3,077	33	555	98
Q 複合サービス事業	37	397	5	14	32	383	20	273	12
86 郵便局	26	288	5	14	21	274	20	273	1
87 協同組合（他に分類され ないもの）	11	109	-	-	11	109	-	-	11
R サービス業（他に分類され ないもの）	351	2,607	54	122	276	2,441	108	1,856	168
88 廃棄物処理業	25	289	4	17	21	272	21	272	-
89 自動車整備業	55	222	33	72	22	150	19	110	3
90 機械等修理業（別掲を 除く）	25	151	11	17	14	134	14	134	-
91 職業紹介・労働者派遣 業	12	421	-	-	12	421	10	383	2
92 その他の事業サービス 業	55	981	6	16	47	962	44	957	3
93 政治・経済・文化団体	60	222	-	-	45	200	-	-	45
94 宗教	116	304	-	-	113	298	-	-	113
95 その他のサービス業	3	17	-	-	2	4	-	-	2

(注) 「事業所数」は事業内容等不詳を除く。「従業者数」は男女の別不詳を含む。

外の法人	法人でない団体		従業員の男女別構成				従業員のうち 常用 雇用者	経営組織別
	従業員数	事業所数	男		女			産業中分類別
			構成比	構成比	構成比	構成比		
人	事業所	人	人	%	人	%	人	
4,811	1	-	1,381	4.8	3,907	17.9	5,303	P 医療、福祉
2,289	1	-	645	2.2	1,744	8.0	2,422	83 医療業
-	-	-	1	0.0	3	0.0	-	84 保健衛生
2,522	-	-	735	2.5	2,160	9.9	2,881	85 社会保険・社会福祉・ 介護事業
110	-	-	245	0.8	152	0.7	384	Q 複合サービス事業
1	-	-	199	0.7	89	0.4	275	86 郵便局
109	-	-	46	0.2	63	0.3	109	87 協同組合（他に分類され ないもの）
585	21	44	1,386	4.8	912	4.2	2,127	R サービス業（他に分類され ないもの）
-	-	-	246	0.9	43	0.2	215	88 廃棄物処理業
40	-	-	174	0.6	48	0.2	147	89 自動車整備業
-	-	-	123	0.4	28	0.1	120	90 機械等修理業（別掲を 除く）
38	-	-	135	0.5	286	1.3	389	91 職業紹介・労働者派遣 業
5	2	3	364	1.3	308	1.4	925	92 その他の事業サービス 業
200	15	22	126	0.4	96	0.4	170	93 政治・経済・文化団体
298	3	6	205	0.7	99	0.5	144	94 宗教
4	1	13	13	0.0	4	0.0	17	95 その他のサービス業

第6表 地区別・産業大分類別の民営事業所数及び従業者数

産業大分類 地区別	総数 (S公務を除く)		A 農業, 林業 (個人経営を除く)		B 漁業 (個人経営を除く)		C 鉱業, 採石業, 砂利採取業		D 建設業	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
総数	5,581	51,655	39	603	1	18	1	1	513	3,047
三条地区	4,571	40,089	6	64	0	0	1	1	360	2,073
栄地区	593	7,529	16	234	0	0	0	0	79	622
下田地区	416	4,018	17	305	1	18	0	0	74	352

(第6表の続き)

産業大分類 地区別	J 金融業, 保険業		K 不動産業, 物 品賃貸業		L 学術研究, 専 門・技術サービ ス業		M 宿泊業, 飲 食サービス業		N 生活関連サー ビス業, 娯楽業	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
総数	88	963	244	652	170	768	475	3,217	482	1,813
三条地区	78	900	237	628	151	705	425	2,941	413	1,437
栄地区	6	27	6	23	12	50	23	135	28	126
下田地区	3	17	1	1	7	13	27	141	41	250

※ さらに詳細な町丁・大字別、産業(中分類)別の事業所数及び男女別従業者数の集計結果は、e-stat第31表を参照

(注) 「事業所数」は事業内容等不詳を除く。「従業者数」は男女の別不詳を含む。

(注) 総数は町丁・大字が不明の事業所を含むため、地区別の合計と一致しない。

										産業大分類
E 製造業		F 電気・ガス・熱供給・水道業		G 情報通信業		H 運輸業, 郵便業		I 卸売業, 小売業		
事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	
事業所	人	事業所	人	事業所	人	事業所	人	事業所	人	総数
1,119	15,796	9	148	38	259	84	2,077	1,496	12,700	
877	10,629	7	133	37	239	50	1,034	1,266	11,069	三条地区
158	3,368	1	10	1	20	28	962	146	1,275	栄地区
84	1,799	1	5	0	0	6	81	84	356	下田地区

								産業大分類
O 教育, 学習支援業		P 医療, 福祉		Q 複合サービス事業		R サービス業(他に分類されないもの)		
事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	
事業所	人	事業所	人	事業所	人	事業所	人	総数
136	726	298	5,863	37	397	351	2,607	
124	655	246	5,038	22	314	271	2,229	三条地区
8	29	28	389	7	42	46	217	栄地区
4	42	24	436	8	41	34	161	下田地区

第7表 産業大分類別の売上高

産業大分類	区分	事業所数	従業者数	売上(収入)金額
		事業所数	人	百万円
A~R 全産業 (S公務を除く)		5,357	50,039	...
A~B 農林漁業 (個人経営を除く)		40	621	2,248
C~R 非農林漁業 (S公務を除く)		5,317	49,418	...
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業		1	1	X
D 建設業		498	2,962	...
E 製造業		1,095	15,692	322,779
F 電気・ガス・熱供給・水道業		9	148	...
G 情報通信業		34	195	...
G1 情報通信業 (通信業, 放送業, 映像・音声・文字情報制作業)		11	75	...
G2 情報通信業 (情報サービス業, インターネット附随サービス業)		23	120	1,523
H 運輸業, 郵便業		81	1,862	...
I 卸売業, 小売業		1,453	12,387	449,414
J 金融業, 保険業		87	961	...
K 不動産業, 物品賃貸業		234	626	8,793
L 学術研究, 専門・技術サービス業		168	764	6,832
M 宿泊業, 飲食サービス業		435	2,944	12,990
N 生活関連サービス業, 娯楽業		456	1,652	14,777
O 教育, 学習支援業		123	645	...
01 教育, 学習支援業 (学校教育)		9	177	...
02 教育, 学習支援業 (その他の教育, 学習支援業)		114	468	1,756
P 医療, 福祉		289	5,736	42,436
Q 複合サービス事業		37	397	...
Q1 複合サービス事業 (郵便局)		26	288	...
Q2 複合サービス事業 (協同組合)		11	109	1,379
R サービス業 (他に分類されないもの)		317	2,446	...
R1 サービス業 (政治・経済・文化団体, 宗教)		150	456	...
R2 サービス業 (政治・経済・文化団体, 宗教を除く)		167	1,990	14,508

(注) 事業所数は、「外国の会社」及び「法人でない団体」を除く。

(注) 売上(収入)金額は、必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

(注) ネットワーク型産業及びその上位分類は、売上(収入)金額を「...」としている。

「ネットワーク型産業」とは、産業分類が「D」、「F」、「G1」、「H」、「J」、「01」、「Q1」及び「R1」をいう。

1 事業所当たり 従業者数	1 事業所当たり 売上高	従業者1人 当たり売上高	区分	
				産業大分類
人	万円	万円		
9.3	A~R 全産業 (S 公務を除く)	
15.5	6,075	367	A~B 農林漁業 (個人経営を除く)	
9.3	C~R 非農林漁業 (S 公務を除く)	
1.0	X	X	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	
5.9	D 建設業	
14.3	30,082	2,075	E 製造業	
16.4	F 電気・ガス・熱供給・水道業	
5.7	G 情報通信業	
6.8	G1 情報通信業 (通信業, 放送業, 映像・音声・文字情報制作業)	
5.2	6,923	1,280	G2 情報通信業 (情報サービス業, インターネット附随サービス業)	
23.0	H 運輸業, 郵便業	
8.5	31,964	3,758	I 卸売業, 小売業	
11.0	J 金融業, 保険業	
2.7	3,790	1,417	K 不動産業, 物品賃貸業	
4.5	4,166	888	L 学術研究, 専門・技術サービス業	
6.8	3,192	488	M 宿泊業, 飲食サービス業	
3.6	3,374	924	N 生活関連サービス業, 娯楽業	
5.2	O 教育, 学習支援業	
19.7	O1 教育, 学習支援業 (学校教育)	
4.1	1,688	484	O2 教育, 学習支援業 (その他の教育, 学習支援業)	
19.8	15,601	751	P 医療, 福祉	
10.7	Q 複合サービス事業	
11.1	Q1 複合サービス事業 (郵便局)	
9.9	13,794	1,314	Q2 複合サービス事業 (協同組合)	
7.7	R サービス業 (他に分類されないもの)	
3.0	R1 サービス業 (政治・経済・文化団体, 宗教)	
11.9	9,241	739	R2 サービス業 (政治・経済・文化団体, 宗教を除く)	

第8表 産業大分類別の付加価値額

産業大分類	区分	事業所数	事業従事者数	付加価値額
		事業所数	人	百万円
A~R 全産業 (S公務を除く)		5,352	50,548	210,771
A~B 農林漁業		40	621	452
C~R 非農林漁業 (S公務を除く)		5,312	49,927	210,319
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業		1	1	X
D 建設業		498	3,008	15,163
E 製造業		1,088	15,672	68,548
F 電気・ガス・熱供給・水道業		8	147	X
G 情報通信業		36	237	1,053
G1 情報通信業 (通信業, 放送業, 映像・音声・文字情報制作業)		11	75	357
G2 情報通信業 (情報サービス業, インターネット附随サービス業)		25	162	696
H 運輸業, 郵便業		81	2,055	8,494
I 卸売業, 小売業		1,450	12,513	57,092
J 金融業, 保険業		86	956	6,586
K 不動産業, 物品賃貸業		235	649	2,413
L 学術研究, 専門・技術サービス業		168	781	4,268
M 宿泊業, 飲食サービス業		441	2,985	4,958
N 生活関連サービス業, 娯楽業		451	1,642	3,366
O 教育, 学習支援業		127	671	3,006
O1 教育, 学習支援業 (学校教育)		9	189	510
O2 教育, 学習支援業 (その他の教育, 学習支援業)		118	482	2,495
P 医療, 福祉		291	5,891	24,048
Q 複合サービス事業		37	400	1,878
Q1 複合サービス事業 (郵便局)		26	288	1,462
Q2 複合サービス事業 (協同組合)		11	112	415
R サービス業 (他に分類されないもの)		314	2,319	6,687
R1 サービス業 (政治・経済・文化団体, 宗教)		146	457	733
R2 サービス業 (政治・経済・文化団体, 宗教を除く)		168	1,862	5,954

(注) 事業所数は、「外国の会社」及び「法人でない団体」を除く。

(注) 事業所単位の付加価値額は、企業単位で把握した付加価値額を事業従業者数により傘下事業所にあん分することにより、全産業について集計した。

1 事業所当たり 事業従事者数	1 事業所当たり 付加価値額	事業従事者 1人当たり 付加価値額	区分 産業大分類
人	万円	万円	
9.4	3,938	417	A~R 全産業（S公務を除く）
15.5	1,129	73	A~B 農林漁業
9.4	3,959	421	C~R 非農林漁業（S公務を除く）
1.0	X	X	C 鉱業，採石業，砂利採取業
6.0	3,045	504	D 建設業
14.4	6,300	437	E 製造業
18.4	X	X	F 電気・ガス・熱供給・水道業
6.6	2,925	444	G 情報通信業
6.8	3,248	476	G1 情報通信業（通信業，放送業，映像・音声・文字情報制作業）
6.5	2,783	429	G2 情報通信業（情報サービス業，インターネット附随サービス業）
25.4	10,487	413	H 運輸業，郵便業
8.6	3,937	456	I 卸売業，小売業
11.1	7,658	689	J 金融業，保険業
2.8	1,027	372	K 不動産業，物品賃貸業
4.6	2,540	546	L 学術研究，専門・技術サービス業
6.8	1,124	166	M 宿泊業，飲食サービス業
3.6	746	205	N 生活関連サービス業，娯楽業
5.3	2,367	448	O 教育，学習支援業
21.0	5,671	270	O1 教育，学習支援業（学校教育）
4.1	2,115	518	O2 教育，学習支援業（その他の教育，学習支援業）
20.2	8,264	408	P 医療，福祉
10.8	5,075	469	Q 複合サービス事業
11.1	5,624	508	Q1 複合サービス事業（郵便局）
10.2	3,777	371	Q2 複合サービス事業（協同組合）
7.4	2,130	288	R サービス業（他に分類されないもの）
3.1	502	160	R1 サービス業（政治・経済・文化団体，宗教）
11.1	3,544	320	R2 サービス業（政治・経済・文化団体，宗教を除く）

三 条 市 の 事 業 所

発 行 三 条 市
発行年月 令和 6 年 3 月
編 集 三 条 市 総 務 部
財 務 課 統 計 ・ 契 約 係
